

魅力ある学校づくり 明商にスポーツ科開設を計画 なぜ今必要か

平成十七年度に校内に長期構想検討委員会を設置した。その中でスポーツ科の設置が提案され、十八年度から従来の類型を再編し、新たにスポーツ科学類型を実施している。十九年度からは学校外の委員を加えた長期構想検討会議でスポーツ科開設を議論してきた。委員からは財政面や卒業後の進路について不安材料が示されたものの、開設に賛同する意見が



クラブ活動が活発な明商

問 明石商業高校に六億五千万円をかけてスポーツ科を新設することについて、多くの市民から厳しい意見が寄せられている。これまでの経緯と今、スポーツ科が必要である理由を聞きたい。

答 兵庫県の高校教育改革が進む中、中学生にとつていかに魅力ある明商にするかが課題となつてきたため、

悪化する

農業経営

市の対策は

問 農家の経営状況は農産物価格が暴落する一

方で燃料費が高騰するなど悪化の一途をたどっているが、本市の対策は。また、学校給食など安定した供給先の確保はできないのか。

答 本市では、農家の経営安定を図るため、認定農業者を中心に休耕田の利用集約を進め規模拡大に努めている。

大多数を占めた。クラブ活動が活発な明石商業高校の特色化を図り、魅力ある学校

青少年の健全育成 青少年地区愛護協議会 活動にさらなる工夫を

平成十七年度に校内に長期構想検討委員会を設置した。その中でスポーツ科の設置が提案され、十八年度から従来の類型を再編し、新たにスポーツ科学類型を実施している。十九年度からは学校外の委員を加えた長期構想検討会議でスポーツ科開設を議論してきた。委員からは財政面や卒業後の進路について不安材料が示されたものの、開設に賛同する意見が

問 青少年地区愛護協議会の活動が形骸化しており、工夫が必要と考える。地域で子どもが主体的にかかわる活動はできないか。また、同協議会やPTAなどの地域活動に教師の参加はできないか。

答 青少年地区愛護協議会の目的は地域の各種今後とも県や農協など関係団体と協力し、地元野菜を安定的に供給できるシステムづくり



給食に使われる明石産キャベツ

づくりへの改革を進めるためにスポーツ科の開設が必要であると考えている。

団体や学校園、PTAが一体となり、青少年の健全育成、非行防止について協議し、活動することであり、合同パトロールや学習会の開催など各地区で青少年の健全育成の一助となる活動を展開している。また、飲酒喫煙防止キャンペーンや子どもサミットなど、主体的に子どもがかかわる活動もあり、子どもが自ら考え行動すること

問 地球温暖化防止対策は、市の重要な課題であり、市民への意識啓発や日常生活の身近な行動を通じたCO2削減等の施策展開が必要であると考えている。

市の重要な課題 地球温暖化防止策 身近なことからCO2削減

問 地球規模の環境問題が深刻さを増す中で、CO2の排出削減など地球温暖化防止に向けた市の基本姿勢と取り組みについて聞く。

答 地球温暖化防止対策は、市の重要な課題であり、市民への意識啓発や日常生活の身近な行動を通じたCO2削減等の施策展開が必要であると考えている。

ノリ養殖漁業の危機 名産明石ノリ不漁

緊急支援対策事業を実施

問 ノリ養殖の緊急支援を決定した根拠は。

答 ノリ養殖漁業は本市の基幹漁業であり、十カ年の年平均生産金額は約六十七億円で、漁業全体の漁獲金額の約七割を占めている。しかし、今期は近年にない栄養塩不足によるノリの色落ちや単価の低迷、燃料代等の高騰により、生産金額は約五割も減少しており、危機的な状況に陥っている。このため、ノリ養殖緊急支援対策事業を実施するに至った。



漁港に停泊しているノリ刈取船

問 約五億円の沿岸漁業構造改善事業の内容は。

答 中国等からのノリ輸入量の増加が環境基本計画に掲げる十三項目のリーディングプロジェクトを市民の参画と協働のもとで積極的に進めていきたい。

さらに、太陽光などのクリーンエネルギーの利用や、より多くのCO2を吸収する植生豊かな里山を復活させる緑化事業を市民とともに進め、温暖化防止対策に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

明石の漁業を守る取り組み

国に対し支援を要望
明石海峡で発生した船舶衝突事故により油が流出し、ノリ養殖漁業等に大きな被害が出ている問題で、三月二十一日、松井副議長が北口市長とともに上京し、農林水産省および国土交通省に対し、市と市議会が連名で漁業者への支援について要望書を提出しました。

市独自の支援を決定
三月十七日に明石市漁業組合連合会から漁業者への支援を求める要望書が提出され、市議会としても市とともに協議を重ね、ノリ漁業者に対する税や就学援助への災害減免の適用のほか、廃棄ノリ処分費の免除などの支援策を決定し、二十四日に井藤議長と北口市長が連名で市漁連の田沼会長に回答しました。

意見書を提出

意見書一件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。

◎道路特定財源の確保を
現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、本市では約八億三千万円の減収が生じることになり、本市の道路整備が深刻な事態に陥るだけでなく、他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない。よって、現行の暫定税率を堅持し、関連法案を平成十九年度内に成立させるよう強く要望する。

議決結果 (抜すい)

- 〔修正案どおり可決された議案〕
 - ▽明石市後期高齢者医療に関する条例制定
 - 〔後期高齢者医療制度が開始されることに伴い、市が行う事務等について規定〕
 - ▽平成十九年度明石市一般会計補正予算
 - 〔補助事業の承認による事業費の確定等により十億三千八百六十七万円を減額〕
- ◎このほか、議案五十五件を可決
- 〔修正可決された議案〕
 - ▽平成二十年明石市一般会計予算
 - 〔市立明石商業高校の(仮称)スポーツ科の開設に伴う経費千五百万円を削除〕
 - ▽平成二十年明石市公共用地取得事業特別会計予算
 - 〔市立明石商業高校の(仮称)スポーツ科開設に伴う債務負担二億五千万円を削除〕